

【報道資料】

2023年03月07日
TD SYNnex 株式会社

TD SYNnex、IBM SPSS におけるビジネス成果評価され、 「IBM Japan Business Partner 感謝状」を2年連続受贈

「IBM SPSS」ビジネスにおけるアカデミック領域での取り組みを評価

TD SYNnex 株式会社(本社：東京 代表取締役社長：國持重隆、以下「TD SYNnex」)は、日本アイ・ビー・エム株式会社（以下「日本 IBM」）主催の「IBM ビジネスパートナー・エグゼクティブ フォーラム 2023」にて、2022年の「IBM SPSS」*1 におけるビジネス成果が評価され、「IBM Japan Business Partner 感謝状」を受贈しました。



「IBM Japan Business Partner 感謝状」は、2022年を通じて顕著な実績をおさめた IBM ビジネスパートナーに贈られる賞です。今回、TD SYNnex は、2022年の『IBM SPSS』の実績を評価いただきました。なお、当社は本賞の受賞は2年連続となります。

*1 IBM SPSS Statistics は、統計解析の初心者からプロフェッショナルまであらゆるニーズに応える統計解析のスタンダード・ソフトウェア

■受賞理由：

年間を通して SPSS 製品群の Build ビジネスを強力に牽引。中でもアカデミック領域を中心に、前年を大きく上回る拡販をいただき、新しい製品領域での協業に取り組んだことが評価されました。



TD SYNnex は、IT エコシステムにおける世界的なディストリビューターであり、ソリューションプロバイダーです。世界 100 カ国、取引メーカー数 1,500 社を超えるグローバルネットワークを強みに、従来の卸売ビジネスに加え、グループ全体でクラウド、データセンター、セキュリティ、IoT、サービス、5G、インテリジェントエッジ等、今回受賞対象でもある「Data and AI ビジネス」など様々な領域において、国内外の製品やサービスを組み合わせ、お客様のビジネスの課題に最適な IT ソリューションの提供を実現しています。

■TD SYNnex の「IBM SPSS」に関する取り組み

「IBM SPSS Statistics」は、統計解析の初心者からプロフェッショナルまであらゆるニーズに応える統計解析のスタンダード・ソフトウェアです。1968 年にスタンフォード大学の学生たちによって、米国大統領選挙の浮動票を予測するために誕生した SPSS は、社会学や心理学、教育学などの社会科学の分野をはじめ、医学・看護・保健・薬学などの医療分野、消費者行動学や商品開発などのマーケティング分野とさまざまな分野での研究や論文の作成、また授業などでの人材教育に活用されています。

TD SYNnex では、メーカーと販売店、TD SYNnex で構成されるパートナーコミュニティ「Varnex Japan」などを通じて、セミナーやキャンペーンなど、社内外への SPSS 製品の訴求力と価値を高め、販売パートナーだけでなくその先

のエンドユーザーを見据えたビジネスを活性化させる取り組みをおこなっています。また、日本 IBM とのリレーションさらに高めることで、ESA ビジネスを強化し、教育機関向け以外にも臨床研修病院等、一般企業向けパッケージ製品を拡充しております。

今回の受賞に際し、TD SYNnex 代表取締役社長 國持重隆は次のように述べています。

「この度は、昨年に引き続き、感謝状をいただき、誠にありがとうございます。今回の受贈は、市場の状況とお客様の購買動向を丁寧に観察しながら、IBM 様と密に連携した商品提供を行えた結果と考えています。今後もお客様のニーズを的確に捉えながら、必要な付加価値を含めたパッケージを提供することによって、お客様に支持される息の長いビジネスとして維持および成長させていきたい所存です。」

(IBM ご紹介ページ、TDSYNnex WEB サイト内) <https://www.synnex.co.jp/vendor/ibm/>

TD SYNnex について

TD SYNnex 株式会社は、世界トップクラスの IT ディストリビューターである米国 TD SYNnex Corporation の日本法人です。世界 100 カ国、取引メーカー数 1500 社を超えるグローバルネットワークを強みに、従来の卸売ビジネスに加え、国内外の製品やサービスを組み合わせ、お客様のビジネスの課題に最適な IT ソリューションを提供するソリューションアグリゲーターです。私たちはテクノロジーを通じ、日本のお客様や地域社会に貢献してまいります。

(WEB) <https://www.synnex.co.jp/>

セーフハーバー宣言

本プレスリリースの記載には、米国 1933 年証券法第 27A 条及び米国 1934 年証券取引所法第 21E 条で定義された、「将来に関する記述」が含まれています。既知若しくは未知のリスク、不確実性又はその他の要因により、実際の結果が「将来に関する記述」として明示的又は黙示的に示された予測等と大きく異なることがあります。本プレスリリース中の「将来に関する記述」は、本プレスリリースの日付けの時点で有する情報を基に作成されたものであり、将来の事象や状況を反映するために、その記述を更新したり修正したりする義務を負うものではありません。

【本件に関するお問い合わせ】

〒135-8559 東京都江東区東陽 6-3-1 東京イースト 21 ビジネスセンター2F

TD SYNnex 株式会社

デジタルトランスフォーメーション&マーケティング部門

マーケティング本部

(e-mail) pr@tdsynnex.com